



録画配信はこちら

4月の甚大な ヒョウ被害

Q 特に麦など農業被害に関して町支援を

A 麦被害に対する個別支援は考えていない

答（町長）
販売収益では生産コストは回収できず、経営面において交付金は必要不可欠な要素であり、重要な収入源だ。交付金をしっかり交付できるよう対応を進め、農業経営の安定化につなげるのが重要だ。

問
水田を活用して麦、大豆を栽培すると、戦略作物助成として3.5万円/10a、畑作物直接支払で2万円、さらに数量割として0円から数万円が上乗せされる。麦の販売額は1万円にも満たず、農家は交付金に頼っているのが実態だ。こうした農業経営に対する所感は。

答（農林振興課長）
ハウス被害44件120万円、野菜花類0.7ha180万円、麦全損75ha1,400万円。（被害額は想定）

問
県全体では、9,864万円の被害と県発表があったが、本町の被害状況と被害額は。

**ヒョウによる
農業被害関連**

問
両庁舎や愛の郷など9施設のあり方は、公共施設の最適配置として令和3年にまとめられた。その方針は、令和4年夏に住民説明会

答（町長）
今回のヒョウ被害については、収入保険が適応されるものであり、また被害範囲は多岐にわたり、農業分野にのみ支援を行うことは困難であることから、麦被害に対する個別の支援は考えていない。

問
ヒョウによる壊滅状態の麦作農家は、当てにしていた数量割交付金数万円がもらえない。町から支援し、来年以降も生産意欲が減退しないよう、積極的な支援、補助をお願いしたい。



ヒョウにより壊滅した麦圃場

問
社協との協議が難航しているこの状況では、令和8年4月には、愛の郷を複合施設として開館させるという町民との約束は守れない。そのことを町民に報告すべきと思うが考えを求める。

答（公共施設最適配置推進室長）
4年度2回、5年度4回（時系列に協議者も含め説明）

問
社協との協議はミスコミュニケーション。内諾を得たつもり、理解いただいたつもりでなかったか。今後は、社協とコミュニケーションを十分に取って進んでいきたい。

答（町長）
社協の内諾を得ず先走ったことではない。社協の福祉事業は地域住民に定着しており、社協業務と専門職員の配置などの意見をいただいております。協議に時間を要している。

答（くらし安全環境課長）
過去5年間で58回指導し、34件の対応を確認した。今後、管理不良空き地があれば、区長のとりまとめを基本に個人からの通報も受け付ける。

問
自治会内宅地の1/3近くが空き地といっても過言ではない。空き地の所有者は、多くは遠方に居住されている。

問
空き地の適正管理

答（町長）
町社協と協議し、町方針に理解いただいているものと再確認した。しかし、8年度に愛の郷を複合施設として開館するには時間的に厳しい。スケジュールなど、議会とも共有しながら報告できるようにすれば、改めて町民に周知したい。

町制施行 20 周年 記念事業

Q 2025 年度は、年間を通して展開しては

A まち全体の機運を盛り上げる事業を検討する



録画配信はこちら

町制20周年記念事業計画

令和7年に町制施行20周年の節目を迎える。広く町民、民間団体、関係組織から意見やアイデアを募り議論を始めることが必要である。

問
趣旨や目的に沿った事業に対して、事業名に愛荘町々制施行20周年事業などの冠称をつけてはどうか。

答（みらい創生課長）
まち全体の機運の醸成につながり、非常に重要な仕掛けと考える。

問
各課職員が一丸となってアイデアを出すことが必要ではないか。

答（みらい創生課長）
庁内横断的に検討できるプロジェクトチームを形成し、企画立案していく。

問
国スポ・障スポ実行委員会とコラボレーションすることや、20周年限定のロゴマークを作成しイベントや店舗等で機運を高めていくべき。

答（みらい創生課長）
国スポ・障スポ2025と町制20周年を同じ年に迎えることに運命的なものを感じる。実行委員会の意見も踏まえ検討していく。ロゴマークは、例えば、アーチェリーの弓をモチーフにした新たな町のイメージアップを町内外に広く発信したい。

問
令和7年度の重点施策に位置づけ町ブランドデザイン2040に示された未来の実現に向けた取り組みとすべきではないか。

答（町長）
記念事業を契機とし、町政のさらなる発展に向け歩む。職員と一丸となり、町民・町内の地域団体等との皆さまと協業し、未来志向のまちづくりを推進する。

問
今後の街道交流館 湖東三山館あいしょう 住民に迷惑・心配をかけている。今後の対応を問う。



湖東三山館あいしょう

答（商工観光課長）
今年3月末に中山道愛知川宿街道交流館内のカフェが閉業し住民から残念がる声上がり、町として対応を協議し、6月6日より町観光協会が66カフェを開業させ、地域活性化につなげた。

湖東三山館あいしょうの今後の対応は、議会の総務産業建設常任委員会が調査研究を進めており、協議して方向性を決める。

犬猫の致死処分ゼロ対策

問
野良猫の対策は大きな社会問題である。地域猫活動を、ボランティア活動で支えている。農で捕まえる。避妊去勢手術をする。もと居た場所に戻す。その後、一代限りの命を地域で暖かく見守ってあげる活動である。活動資金が必要であり、ボランティア個人の負担になっている。行政の指導と支援が必要であると考えているが。

答（くらし安全環境課長）
地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進を図るため、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、適切に管理する活動を支援する目的から、どうぶつ基金が発行する、さくらねこ無料不妊手術チケットを行政枠として発行する。野良猫問題の解決にはさらなる対策強化が必要と考えられることから、町では、県が実施する地域猫対策の推進を促すとともに、どうぶつ基金が行うさくらねこ活動を広報し、動物愛護を進める。